

SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度選定

東京都日野市

2022年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

日野市 SDGs未来都市計画
市民・企業・行政の対話を通じた生活・環境課題産業化で実現する
生活価値（QOL）共創都市 日野

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

市民・企業・行政の対話を通じた生活・環境課題産業化で実現する生活価値（QOL）共創都市 日野

(2) 2030年のあるべき姿

日野市は「ベッドタウンの高齢化」、「産業の構造転換」という2つの課題を持っていた。また2000年頃にごみ処理が環境問題としてクローズアップされてきた。これまで社会、経済、環境という3分野で分断して取組まれてきたが、SDGsでは、社会・経済・環境を統合的に捉え、持続可能な世界の実現を目指している。日野市の取組みの基盤となるのが、本市で培ってきた「対話」である。これはSDGsのゴール16、17のターゲットに掲げられるマルチステークホルダーの実践として、市民、企業、行政等が目標共有と継続的な対話とそこからの共創に取り組んでいく。2030年には、モノカルチャーのベッドタウンから、様々なステークホルダーが課題と目標を共有し、対等な関係からアクションが生まれ、暮らす人も働く人も高いQOLを享受できる「生活価値共創都市」の実現を目指す。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	地域経済循環率（RESAS）【8.5, 8.6, 8.8, 12.8】	2013年度 102%	2018年 96%	2030年度 107%	-104%
2	社会課題解決に向けた官民連携による実証活動を通じた研究開発特性の強化（イノベーション活動）【8.2, 8.3, 8.4, 9.2, 9.5, 11.2】	2019年 1件	2021年 3件	2030年 33件	6%
3	オープンイノベーションを志向する多様な主体との連携【17.17】	2019年 11事業者	2021年 13件	2030年 35事業者	8%
4	地域懇談会の実施区域【1.2, 4.7, 5.b, 5.c, 6.b, 11.2, 11.3, 11.6, 11.7, 12.8, 16.7, 17.16, 17.17】	2015年度 8区域	2021年度 8区域	2020年度（暫定） 8区域	100%
5	地域課題の解決に向けた市民主体の取組数【【1.2, 4.7, 5.b, 5.c, 6.b, 11.2, 11.3, 11.6, 11.7, 12.8, 16.7, 17.16, 17.17】】	2015年度 8事業	2021年 9事業	2020年度（暫定） 12事業	25%
6	リビングラボへの市民、企業等の参加者数【【1.2, 4.7, 5.b, 5.c, 6.b, 11.2, 11.3, 11.6, 11.7, 12.8, 16.7, 17.16, 17.17】】	2018年度 70人（延べ人数）	2021年度 269人（延べ人数）	2030年度 1,850人（延べ人数）	11%
7	プラスチック製容器包装の資源化量【9.4, 11.6, 12.3, 12.4, 12.5】	2016年 451t	2021年 2754t	2031年 4,100t	63%
8	市民一人あたりの日ごみ排出量【9.4, 11.6, 12.3, 12.4, 12.5】	2015年度 654g	2021年度 616g	2020年（暫定） 600.0g	70%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

2019年に実施したリビングラボでは、市民、企業、地域団体、行政70名がそれぞれ異なる視点からの意見をもち寄り、地域課題の解決策を考えた。「空き時間を活用して地域での活動を支援したいと考える民間学習塾」と、自分でも何かしたいと考えている市民の協働企画が成立し、2つの具体的な動きがスタートした。2つの動きとも、民間学習塾が提供した「空き教室」を利用して、地域づくりに貢献したいという民間学習塾の意図が実現に結びついた。「初心者向けスマホタブレット教室」では、シニア世代にスマホタブレット端末の操作方法を市民同士が教えた。

しかしながら、2020年以降は新型コロナウイルス感染症の影響により、社会的な分断が進み、取組の一時中断・停滞などもあったが、リビングラボの枠組みを超えて、市民で場を設けてスマホタブレット端末の操作方法を教え合っている。また、コロナ禍で会議の在り方も変化し、オンライン会議が主流になったことから、今後は、従来のオフライン会議のような自由闊達で一体感を得られる工夫が必要である。新型コロナウイルス感染症の影響で生活課題も大きく変化したことから、市民・企業・行政によるマルチパートナーシップの取組がより一層必要となることを強く認識するとともに、あらゆる主体との現状や課題の共有などを通じた会話に引き続き取り組んでいく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	生活・環境課題産業化に向けた日野市型ローカルイノベーションによる産業立地の強化支援	日野市立地企業（全産業分類）付加価値額（RESAS）	2016年 212,390 百万円	-	-	-	2021年 233,052 百万円	-
2	諸力融合による価値共創の枠組み構築	産学官金連携を開始した企業・大学数	2019年 14 団体	2019年 14 団体	2020年 18 団体	2021年 20 団体	2021年 25 団体	55%
3	人生100年時代の生涯活躍のまちづくり	労働力人口における65歳以上人口の割合	2015年 11 %	-	2020年 12.4 %	-	2021年 12 %	-
4	地域人材力の育成・強化（地域・世代・活動組織）	地域懇談会参加団体数	2015年 32 団体	2019年 38 団体	オンラインで実施・データなし	2021年 31 団体	2021年 40 団体	55%
5	地域人材力の育成・強化（地域・世代・活動組織）	日野市民活動団体連絡会加盟団体数	2015年 38 団体	2019年 38 団体	2020年 40 団体	2021年 43 団体	2021年 48 団体	50%
6	SDGsモデレーターの育成	学ぶ力向上推進計画の実践校	2015年 25 校	2019年 25 校	2020年 25 校	2021年 25 校	2021年 25 校	100%
7	SDGsモデレーターの育成	SDGs探求学習「日野の未来をつくる研究プロジェクト」参加人数	2015年 0 人	2019年 47 人	2020年 51 人	2021年 44 人	2021年 50 人	88%
8	生活を取り巻く環境の変化に対応し、将来を見据えたコンパクトなまちづくり	駅周辺居住人口	2015年 83,649 人	2019年 - 人	2020年 2020年実勢調査の数値	2021年 - 人	2021年 85,028 人	-
9	生活を取り巻く環境の変化に対応し、将来を見据えたコンパクトなまちづくり	駅周辺商業施設・医療施設の数	2016年 商業施設 51 施設	2019年 - 施設	2020年 53 施設	2021年 46 施設	2021年 51 施設	90%
10	生活を取り巻く環境の変化に対応し、将来を見据えたコンパクトなまちづくり	駅周辺商業施設・医療施設の数	2016年 医療施設 80 施設	2019年 - 施設	2020年 81 施設	2021年 81 施設	2021年 80 施設	101%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

No	取組名	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
12	郊外型資源循環都市づくり	市民1人あたりの1日ごみ排出量	2015年 654 g	2019年 625 g	2020年 633 g	2021年 616 g	2021年 590 g	59%
13	【再掲】郊外型資源循環都市づくり	資源化率の向上	2015年 35.7 %	2019年 34.4 %	2020年 39.2 %	2021年 38.4 %	2021年 42 %以上	43%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

本市はこれまで立地特性を生かして地域産業の内発的発展を支援し、住民等生活者の課題をビジネスの手法で解決する「生活課題産業化」「価値共創」の取組を進めてきた。また、令和2年度からは、東京都「多摩イノベーション創出まちづくり事業」として都や近隣自治体と連携した取組を進めている。こうした取組を下地としながら、多様化する社会課題やニーズを的確に捉えようとする地域企業の更なる発展を図ることを目的として、SDGs宣言制度を2022年度から実装する。宣言企業にはフォローアップやハンズオン支援などを行うこととしている。本制度の実装に先立ち2021年度にはPlanTで「ひのSDGs大学」を開講し、SDGsと経営の関係性について気づきを促すとともに、自社の企業活動を見直すことができるワークショップを実施し、地域内のモデル創出を図った。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

本市には、多様な経験・知見を活用して地域への貢献や創業・起業を希望する高齢者も多く、地域や社会に経験・知見を還元することで、地域とのつながり、生きがいを持って活躍できる社会環境が求められている。地域における様々な多世代の活躍の場づくりとして、定期的に中学校区毎に地域懇談会を実施している。地域特有の課題を解決し、住民の生活の質を高めるために、地域内・地域間のコミュニケーションの密度・頻度を高め、相互の信頼関係や互助の仕組みをつくる相互の信頼関係や互助の仕組みをつくっている。

しかしながら、近年では、高齢者が新型コロナウイルス感染症の感染を恐れて外出を控えた場合にもたらされる健康への悪影響も課題である。高齢者をはじめ、配慮が必要な方にとっても気軽に外出しやすい環境づくりに取り組んでいる。

こうした取組についても行いながら、地域の多様な資源と連携を通じて、高齢者の社会参加の希望を実現することにつなげ、貴重な社会資源である高齢者の豊かな経験や知見の活用を推進する。

また、指標の数値を図るために参考にしているRESASや国勢調査の結果が公表されていないものについては、達成度を空欄で提出している。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・コロナ禍でリビングラボへの参加者が減少した中、スマホタブレットの教えあい等を継続しているおり評価できる。
- ・リビングラボのステークホルダーとして、市民の更なる育成・醸成を期待する。また、より一層の成果を生み出せるよう、市民・企業をさらに巻き込んだ体制を構築する必要があると史料する。
- ・市民と企業をつなぎ生活課題を産業化する仕組みを今後確立する必要があると史料する。
- ・生活課題の産業化という目標を達成するには企業の協力が必要であり、企業に利益をもたらす方法の検討が必要であると思料する。
- ・取組とKPIを具体化し、地域経済の活性化につながる取組を推進することを期待する。